

経産省系「補助金」制度の動向について。採択率は？高いのか？低いのか？

安倍政権が小規模・中小事業者向けの補助／助成事業に力を入れているのは、皆さんもご存知のことと思われます。「ものづくり補助金」、「事業承継補助金」、「小規模事業者持続化補助金」、「IT補助金」などが主な制度になります。

10月17日に平成29年度補正予算「事業承継補助金(後継者承継支援型～経営者交代タイプ～(3次公募))および、(事業再編・事業統合支援型～M&Aタイプ～)(2次公募)」の採択結果が公表されました。公募期間は、平成30年9月3日から平成30年9月26日でした。「後継者承継支援型～経営者交代タイプ～」については申請のあった75件から55件(採択率73.3%)、「事業再編・事業統合支援型～M&Aタイプ～」については43件から25件(採択率58.1%)が採択されました。

そして、10月29日には、平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」(2次公募)の採択結果が公表されました。公募期間は、平成30年8月3日から平成30年9月18日でした。この間、応募のあった6,355件から2,471件(採択率38.9%)が採択されました。

これらの主な制度の採択率は高いのか低いのか？これには、様々な意見があります。かつて創業補助金が始まった当初は、採択率約90%というような異常な結果でしたが、その後は名称を変えながらも要件などを厳しくすることによって、平成30年度予算「地域創造的起業補助金」においては358件の申請に対して120件の採択結果(採択率33.5%)でした。一時期は採択率5%くらいまで落ち込んで、「これでは宝くじみたいだ！」なんて批判的な意見もありました。

しかしながら、補助金申請は宝くじではありません。しっかりと説得力のある申請書(事業計画書)を作成することによって採択に近づくことができます。採択率の高い制度については、申請できる環境であれば、是非とも申請することをお勧め

いたします。まずは顧問税理士(認定支援機関等)にご相談するようにしてください。また、取引先の金融機関が認定支援機関に登録している場合は是非相談してみましょう。積極的に補助金を推進している地銀、信金、信組さんもあります。

これらの制度は、来期も継続実施されるのか？(31年度予算は？)

8月31日に経産省から「平成31年度経済産業政策の重点、概算要求・税制改正要望について」が公表されました。「中小企業関係概算要求等」の中身を確認してみますと、主な補助事業については次のように要求がされておりました。

- ・ **商業・サービス経営力向上支援事業【100億円(新規)】**：中小企業が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する試作品開発を行うための設備投資等を支援する。
- ・ **事業承継・世代交代集中支援事業【45億円(新規)】**：事業承継ネットワークをベースとしながら、地域に密着し、より細かい地域単位で専門家派遣など踏み込んだ支援を行う「プッシュ型事業承継支援」を行う。また、経営革新・事業転換や事業の再編・統合促進のため、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等の支援を行う。
- ・ **地方公共団体による小規模事業者支援推進事業(自治体連携型持続化補助金)【10億円(新規)】**：地方公共団体が商工会・商工会議所等を活用しながら、小規模事業者等に対して、経営計画を作成する取組や、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援する。

これらの概算要求は、財務省との調整を経て12月に閣議決定、翌年の通常国会に提出されて3月末までに予算が成立する流れです。現在、与党多数を占めておりますので、(ある程度の内容変更はあるかもしれませんが、)成立する可能性は高いでしょう。また一部の施策については、予算成立前に前倒し実施されることが通常です。